

最新のNISA口座開設件数は約833万件で稼働率は45.1%!
2年目となったNISAで何に投資する? 2年目最初の月である1月
は、REITと日本株に加え、既存でグローバル債・株、新規で米株・
アセットアロケーション柔軟型が人気!!

※国際投信投資顧問 投信調査室がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

最新 2014 年末の NISA 口座開設件数は約 833 万件で稼働率は 45.1%!

2014 年 1 月より始まった NISA (少額投資非課税制度) の最新 2014 年末の口座開設件数は約 833 万件だったと
言う(国税庁発表値を金融庁が 1 月 29 日に報じたもの~URL は後述[参考ホームページ])。 制度が開始された
2014 年の年始の約 475 万件から 2014 年 3 月末の約 650 万件、6 月末の約 727 万件を経て、12 月末に約 833
万件になったと言う事だ(*金融庁「NISA 口座の開設・利用状況等調査」~URL は後述[参考ホームページ])。

昨年末 833 万件に 2014 年の非課税投資枠 100 万円を掛けると、8 兆 3300 億円にもなる。ただその稼働率(=
買付が行われた口座÷総開設口座数)は昨年末で 45.1%との事(主要証券会社 10 社を対象に日本証券業協会
が調査、2015 年1月 21 日に発表)。先の総開設口座数 833 万件にこの稼働率 45.1%を掛け合わせて出た 375
万件が買付の行われた口座となる。さらに、総買付金額は 1 兆 7900 億円前後と推測されるので(2014 年 6 月
末の 1 兆 5631 億円に増えた件数分を加えたもので 12 月の「駆け込み」は無視)、平均買付額は 48 万円程度と
なる。

ただし、日本証券業協会が「12 月は『駆け込み』の投資が増え、主要証券会社10社の平均買付額が約77万円と
6 月末より 7 万円ほど増えている」としている事から、総買付金額は 2 兆 8900 億円程度まで膨らむ可能性はある
(買付の行われた 375 万件に 77 万円を掛けて推計)。平均買付額についても、銀行や中小・地場証券を加えた
全体で、増える可能性はある。

NISA口座の開設・利用状況調査(2014年12月末) 2015年2月16日現在

公表機関	金融庁 ~四半期ベース~		金融庁/国税庁 及び推測		日本証券業協会 (日証協) ~月次ベース~		日本証券業協会 (日証協) ~月次ベース~	
	2014年6月末時点	比率(%)	2014年12月末時点	比率(%)	2014年8月末時点	比率(%)	2014年12月末時点	比率(%)
対象	NISA取扱金融機関 (銀行・証券会社等) 717社		NISA取扱金融機関 (銀行・証券会社等)		主要証券会社10社*		主要証券会社10社*	
総開設口座数	7,273,667	—	8,330,000	100.0%	3,790,553	100.0%	4,060,000	100.0%
買付が行われた口座	—	—	3,754,655	45.1%	1,262,403	33.3%	1,830,000	45.1%
稼働率	—	—	45.1%	—	33.3%	—	45.1%	—
平均買付額(万円)	—	—	48	—	70.2	—	77	—
総買付金額(億円)	15,631	100.0%	17,901	—	—	—	14,189	100.0%
投資商品	上場株式(億円)	4,949	31.7%	—	—	—	—	—
	投資信託(億円)	10,396	66.5%	—	—	—	—	—
	ETF(億円)	140	0.9%	—	—	—	—	—
	REIT(億円)	146	0.9%	—	—	—	—	—
備考			・総開設口座数の833万件は国税庁発表値を金融庁が報道したもの。 ・買付が行われた口座の375万件は総開設口座数833万件に主要証券会社10社の稼働率45.1%を掛け合わせて出たもの。 ・平均買付額の48万円は総買付金額1兆7901億円を買付が行われた口座375万件で割ったもの。 ・総買付金額の1兆7901億円は2014年6月末の1兆5631億円に増えた件数分を加えたもの。		稼働率が「主要10社(33.3%)>証券会社全体(28.7%)」は中小・地場証券の低稼働率と見なす事は出来ない。主要10社は8月末、証券会社全体は6月末で調査に2か月のタイムラグがある(日証協会長)。		2015年1月21日に日本証券業協会が発表したもので、「銀行や他の証券会社での開設分を加えると、全体で800万口座になるとみている。」「実際の投資に役立ててもらおう呼びかけ、60~70%の稼働率を目指したい。」と言っている。	

だが、平均買付額が低いのは(下がるのは)新規投資家に多いと思われる少額投資が増えている事の裏返しとも言えるので、決して良くない事ではないだろう。

さらなるしっかりしたデータについては「金融庁は利用者の属性や稼働口座の投資傾向などを把握するため、全金融機関を対象に同時期の詳細な実績調査を開始。3月末までに報告を求め、4月に結果を公表する。」(2015年2月6日付ニッキン)としているので、それを待ちたい。

*主要証券会社10社...大手証券会社5社とインターネット専業証券会社5社。

(出所: 金融庁/国税庁、日本証券業協会より国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

2月13日は「NISAの日」、記念日に向け日本全国で記念イベントが開催

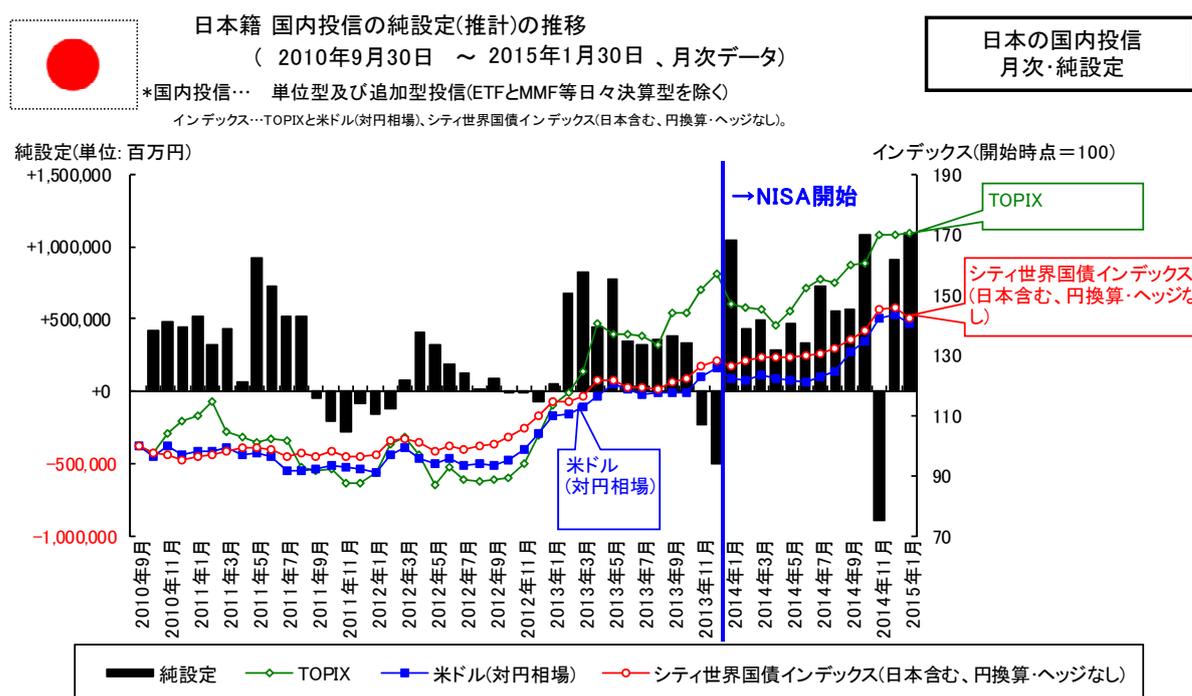
現在 45.1%と言う稼働率を 60~70%にし、さらに平均買付額を上昇させる事が期待される(*60~70%…日本証券業協会が 2015 年 1 月 21 日に述べた目標)。 その様な中、日付の語呂合わせで「NISA(ニーサ)の日」とされる 2 月 13 日(金)、全国各地でシンポジウムや記念セミナーなどのイベントが開催された(2015 年の「NISA の日」記念イベント等については後述[参考ホームページ]参照)。 NISA が一層多くの人に認知されるよう、金融庁を始め日本証券業協会、投資信託協会、証券会社、銀行、メディアなどが催したものである。

2016 年から NISA の年間投資上限額が 120 万円に拡大、ジュニア NISA 開始など制度拡充で大きく期待される NISA だが(2015 年 1 月 13 日付日本版 ISA の道 その 86 参照~後述[参考ホームページ]参照)、稼働率と平均買付額を上昇させる為に大事なことは、何に投資するか? 2 年目となる 2015 年分でどのような投資をするか。 参考にするべく最新 2 年目最初の月である 1 月の NISA 投資(投信分)を見る。

既存投資家の REIT、グローバル債・株への人気は 2015 年 1 月も継続

NISA のファンド動向を見るにあたって、投資家を、既存投資家と投資の未経験者層(新規投資家)とに分ける。 前者の既存投資家は NISA で実際に投資をしている投資家の大半を占めているとされるが、それを投信全体の動向で代替し、後者の新規投資家は NISA 向けファンド(後述※参照)で代替する事とする。

まず前者の既存投資家であるが、投信全体の純設定(推計)を見ると、最新 2015 年 1 月は+1 兆 935 億円と、前月 12 月を上回り 2014 年 10 月以来の 1 兆円を超える資金純流入だった。 この既存投資家の純設定を、投資対象(主要分類)別で見る。 最新 1 月は不動産セクター株(REIT)が最も大きな純流入で、次いでグローバル債、日本株、米国大型株ブレンド株、グローバル株などに資金が集まっている(*主要分類…モーニングスター分類を用いて 2014 年 12 月末の純資産の大きい上位 5 分類。 米国大型ブレンド株はグラフでは「その他」に含まれる)。 不動産セクター株(REIT)の大きな純流入と、グローバル債やグローバル株の人気傾向は 2015 年 1 月も継続している(2014 年については 2015 年 1 月 13 日付日本版 ISA の道 その 86 を参照~後述 URL[参考ホームページ])。



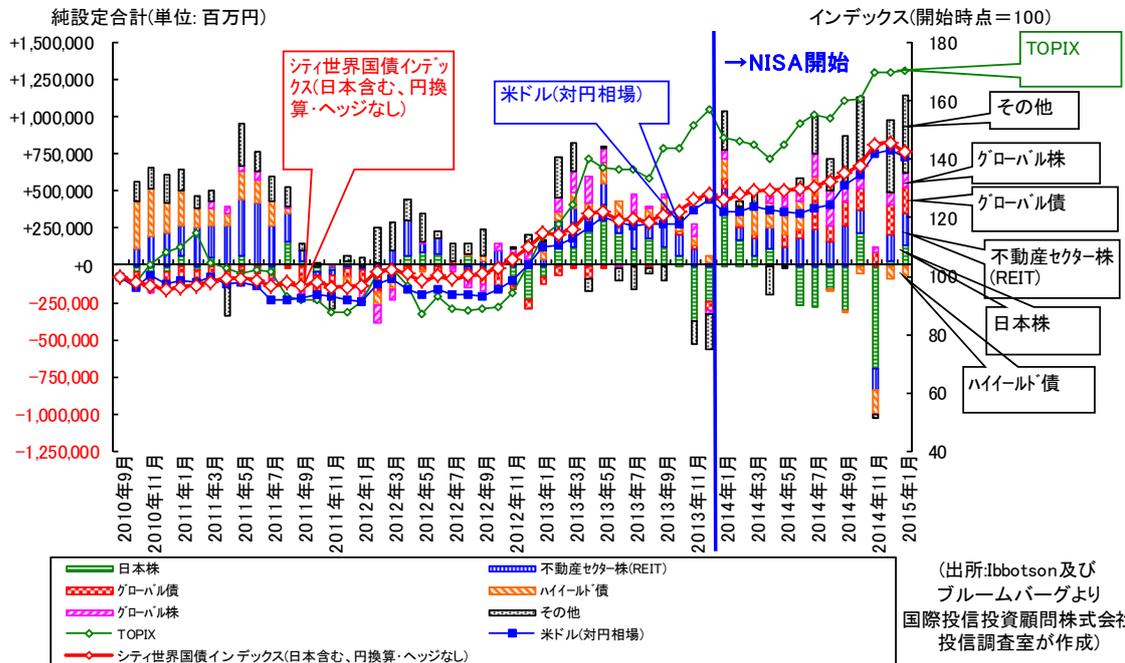
(出所:ブルームバーグ、Ibbotsonより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)



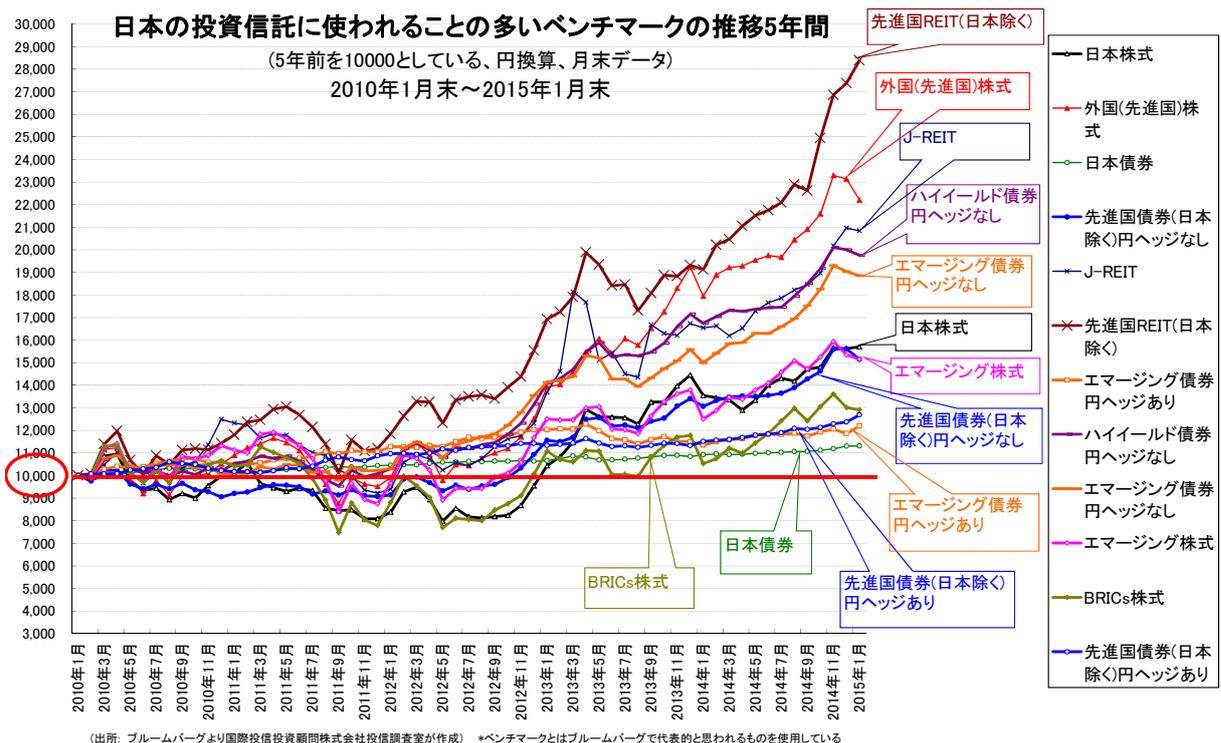
日本籍 国内投信の主要分類別純設定(推計)の推移
 (2010年9月30日 ~ 2015年1月30日、月次データ)

*国内投信… 単位型及び追加型投信(ETFとMMF等日々決算型を除く)
 インデックス…TOPIXと米ドル(対円相場)、シティ世界国債インデックス(日本含む、円換算・ヘッジなし)。

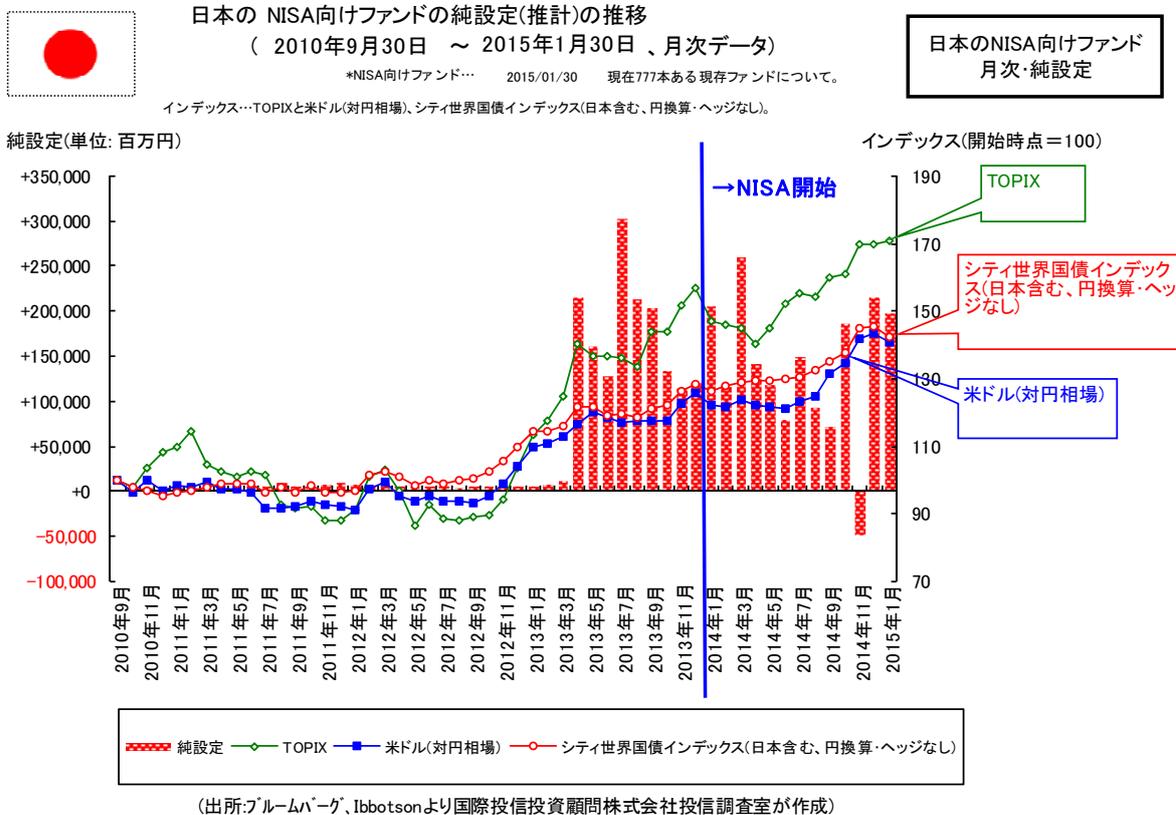
日本国内投信
 月次・純設定
 主要分類別



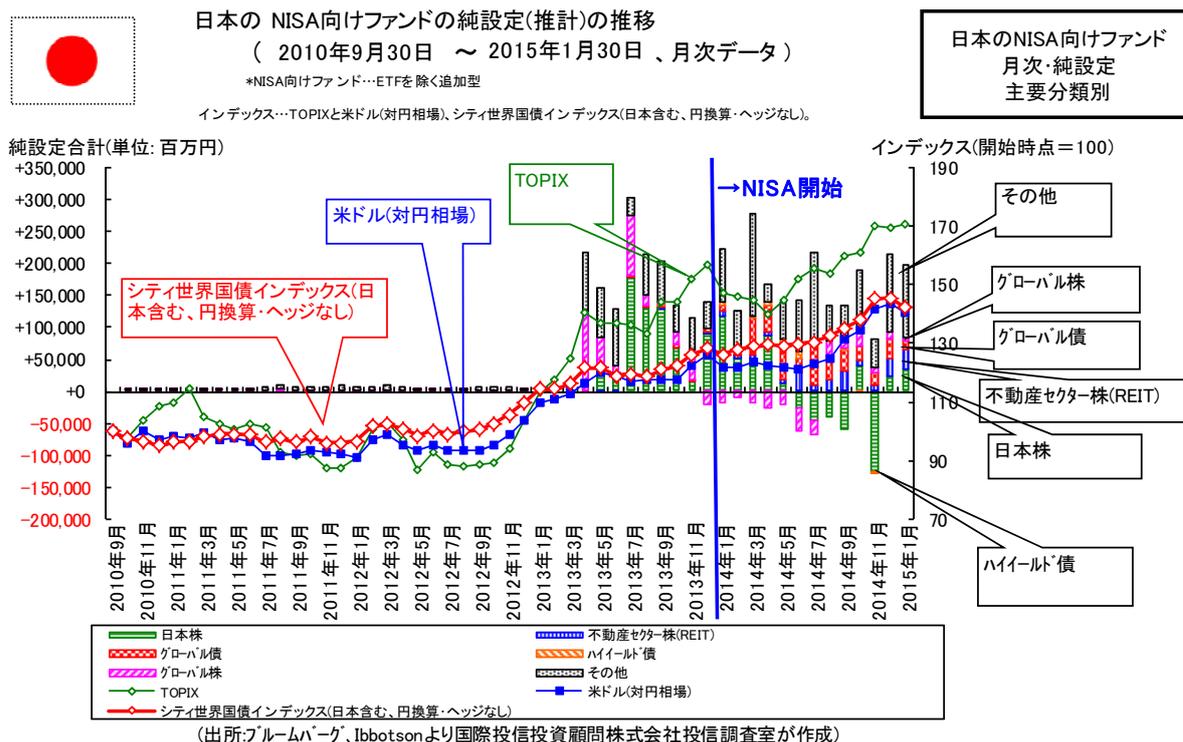
2015年1月に不動産セクター株(REIT)が最も大きな純流入で、次いでグローバル債、日本株、米国大型株ブレンド株、グローバル株などに資金が集まった背景だが、パフォーマンスの好きによるところが大きいと思われる。投信に使われることの多いベンチマークを見たのが下記グラフである。パフォーマンスの好い順に、先進国REIT、先進国株式、J-REIT、ハイールド債券、エマージング債券、国内株式などとなっている(*5年前を10000として、円換算、月末データ)。



新規投資家の日本株・米株・REIT・アセットアロ柔軟型への人気は2015年1月も継続 次に新規投資家であるが、NISA向けファンド(後述※参照)の純設定を見ると、最新2015年1月に+196億円と、 1年前のNISA投資開始2014年1月とほぼ同じ水準の資金純流入となった。



この新規投資家と思われる投信の2015年1月の純設定を、投資対象(主要分類)別に見る。前述した既存投資家と思われる国内投信全体での主要分類を用いる。



純流入 1 位は日本株(前月 2014 年 12 月は 5 位/2014 年の年間 7 位)、2 位は米国大型ブレンド株(同 1 位/3 位)、3 位は不動産セクター株(REIT)(同 4 位/4 位)、4 位はアセットアロケーション柔軟型(同 2 位/1 位)、5 位はグローバル債(同 3 位/2 位)となっている。不動産セクター株(REIT)と日本株は既存投資家(投信全体)及び新規投資家の両方で、2015 年は人気のようにみえる。一方、アセットアロケーション柔軟型は、新規投資家で 2014 年を通じて安定的な資金純流入となったが、NISA2 年目となる 2015 年も人気が続いているようだ(アセットアロケーション柔軟型や米国大型ブレンド株は、上記グラフで「その他」に含まれる)。

※「NISA 向けファンド」…投資信託協会の言う「NISA 向けのファンド(*分配頻度が低いファンド、低コストのファンド、バランス型ファンド)」を参考にしながら(URL は後述[参考ホームページ])、2013 年 11 月末時点の契約型公募投信純資産が 1 兆円以上ある投信会社 17 社(*全 84 社の約 90%を占める)の株式投信(ETF を含む)で「NISA 向け」、「NISA 専用」、「NISA で選ぶ」、「NISA におすすめ」などと紹介されているファンド、それに加え、2013 年 4 月以降に設定された分配頻度が低いファンドやバランス型ファンドとしている。なお、2013 年 4 月以降と言うのは、NISA が含まれる税制改正(関連法が 2013 年 3 月 30 日に成立・政省令公布されたため。尚、単位型・限定追加型・年 1~2 回分配以外のファンド・DC・SMA・ミリオン(従業員積立投資プラン)を含めていない。ただ、同じシリーズが該当している場合は年 1~2 回以外を含めている。しかし、通貨選択型については、年 1~2 回以外を除いている(*マネー・プールは年 1~2 回でも除いている)。こうした「NISA 向けファンド」を抽出した所、2015 年 1 月 30 日時点で 777 本となった。

ネット証券会社における実際の人気は REIT、次いで日本株

ここで、金融機関各社が発表する実際の投資動向もあわせて見る。2015 年 2 月 6 日現在で、各社 HP(口座保有者限定の閲覧サイトは除く)に公表されている最新 NISA・投資信託動向だが、ランキングを掲載しているところは、ネット証券会社が多かった。ランキングの集計時期や方法は証券会社により異なるので、ここでは、ネット証券各社が HP で公表する最新の内容を参考まで紹介して、NISA 口座における投資対象はどのようなものか傾向を見る。個別ファンドなどの詳細は後述 URL[参考ホームページ]ご参照。

○マネックス証券では 2015 年 1 月の NISA 口座における売れ筋ファンド(販売額)のベスト 10 を発表しており、1~4 位は不動産セクター(REIT)ファンド、5 位日本株ファンドとなっている。前月 2014 年 12 月は、1・4 位は不動産セクター(REIT)ファンド、2・5 位日本株ファンド、3 位グローバル株ファンドだった。

○カブドットコム証券では、2015 年 1 月 1 日~31 日の約定金額による NISA 口座の買付ランキングを発表しており、1~4 位は不動産セクター(REIT)ファンド、5 位日本株ファンドとなっている。

○最大手である SBI 証券は週間のランキングを発表しており、最新週 2015 年 1 月 26 日から 1 月 30 日までの取引をもとにした NISA の投資信託・買付金額の 1・3・4 位は不動産セクター(REIT)ファンド、2 位は日本株ファンド、5 位米国株ファンドとなっている。約 1 カ月前の 2014 年 12 月 29 日から 2015 年 1 月 2 日までの 1・3・5 位は不動産セクター(REIT)ファンド、2 位は日本株ファンド、4 位アセットアロケーション積極型だった。

○楽天証券も週間ランキングを発表しており、2015 年 1 月 26 日から 1 月 30 日までの NISA 投資信託・買付金額の 1・2・4・5 位は不動産セクター(REIT)ファンド、3 位は日本株ファンドとなっている。約 1 カ月前の 12 月 29 日から 2015 年 1 月 2 日まで同じだった。

ネット証券の投資動向は、REIT ファンド、次いで日本株ファンドに人気が集まっている。ちなみに、2015年2月12日付日本経済新聞夕刊は「NISA 開始1年、預かり資産額上位 海外リート型ファンド人気」という見出しで、主なネット証券のNISA 口座で買付された投信について、「NISAは損益通算ができないため、非課税期間終了後の損失を抑えるため低リスク型やリスク管理型と呼ばれる商品も新たに投入されたが、今のところ目立つ存在ではないようだ。」と報じていた。

2015年1月は、既存投資家と新規投資家の両方で見られたように、さらにネット証券会社における実際の売れ筋投信から見ても、2014年の流れを引き継ぎ、REIT ファンドの人気が継続。値上がり期待の日本株ファンドの人気も見られた。次いで、米国株やアロケーション型、グローバル株・債ファンドへの人気も見られた。以上、NISAにおける投資信託の最新動向だった。引き続きデータや報道、各社ホームページ等をしっかり見て動向を判断していきたい。

[参考ホームページ]

・金融庁の twitter 公式アカウント(国税庁発表の2014年12月末NISA最新口座開設件数)...

「https://twitter.com/fsa_JAPAN/status/560731723172823041」、金融庁のNISAの日(2月13日)に係る広報活動について...「<http://www.fsa.go.jp/news/26/syouken/20150204-4.html>」、金融庁の2014年6月末現在NISA口座の開設・利用状況等調査「<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20140912-1/01.pdf>」、日本証券業協会「NISAの日」(2月13日)に関連したセミナーやイベント等...「<http://www.jsda.or.jp/katsudou/event/index.html>」、投資信託協会「NISAの日特別企画」...「<http://www.toushin.or.jp/topics/2015/12166/>」、2015年2月12日付日本経済新聞夕刊「NISA開始1年、預かり資産額上位 海外リート型ファンド人気」...

「<http://www.nikkei.com/markets/features/52.aspx?g=DGKXZO8308001012022015ENK001>」、2015年1月13日付日本版ISAの道 その86「税制改正大綱にジュニアNISA創設とNISA120万円への引き上げ! 1月から年単位で金融機関の変更が可となり、NISA 拡充に期待が膨らむ中、NISAの2015年分で何に投資する? NISAの2014年分の投資(投信分)を総括!!」...「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/150113.pdf>」、2014年1月8日付投信協会メールマガジン「NISA 向けのファンドって?」...「<http://www.toushin.or.jp/mailmag/>」、マネックス証券のNISA 月間売れ筋ランキング・投資信託・販売金額...

「<https://fund.monex.co.jp/rankinglist#NisaMonthlySales>」、カブドットコム証券のNISA 月間口座買付総合ランキング...「http://kabu.com/item/nisa/ranking/fund_generation.html」、SBI証券のNISA ランキング・投資信託・保有残高...「<https://www.sbisec.co.jp/>」、楽天証券のNISA ランキング・投資信託・残高...

「<https://www.rakuten-sec.co.jp/nisa/>」。

以上

(投信調査室 松尾、窪田)

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

○本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

○本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問 投信調査室の見解です。

本資料中で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。